

【令和2年度】中能登町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	中能登町中小企業者応援臨時給付金	町内に事業所を有する中小企業者を対象にコロナが要因で一定の落ち込みが認められる場合、事業所当たり100,000円を給付し、町内中小企業者の事業の継続を図る。	41,447,488	41,447,488	0	41,300,000	0	147,488	0	R2.5.8	R3.1.31	企画課	町内中企業の存続が図られた。
2	中能登町休業協力金(県事業負担分)	石川県の要請に基づき、感染拡大防止のための休業を実施した中小企業及び個人事業者に対し、県が支給する協力金の一部を負担することにより、町内事業者の継続を図る。	4,433,333	4,433,333	0	4,433,000	0	333	0	R2.5.8	R3.3.31	企画課	コロナが要因で苦しんでいる事業者の救済が図られた。
3	中能登町休業協力金(町拡充分)	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の対象外となった施設について、町独自の要件緩和により休業要請にご協力いただける企業に対し協力金100,000円を支給し、町内事業者の継続を図る。	2,300,000	2,300,000	0	2,300,000	0	0	0	R2.5.8	R2.7.10	企画課	県制度の対象から漏れた事業者で、コロナが要因で苦しんでいる事業者の救済が図られた。
4	中能登町テイクアウト推進助成金	町内に事業所を有する飲食業等の中小企業者が、新たにテイクアウト、宅配、移動販売を始める取組に対し、助成金を交付することで町内中小企業者の事業の継続を図る。	471,600	471,600	0	471,000	0	600	0	R2.5.8	R2.7.31	企画課	町内飲食事業者の事業の継続を図ることができた。
5	中能登町利子補給制度の拡充事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の経営安定化を図るため、融資に係る償還利子について助成金を交付することで町内中小企業者の事業の継続を図る。	191,794	191,794	0	191,000	0	794	0	R2.5.31	R3.3.1	企画課	町内中小企業者の事業の継続を図ることができた。
6	中能登町応援商品券交付事業	緊急事態宣言の下、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、一人当たり5,000円分の町内商品券を配布し、町内商店等が、これまでの落ち込みからのV字回復を図ることを目的とする。	92,072,808	91,689,605	0	87,499,000	0	4,190,605	383,203	R2.5.15	R3.3.17	企画課	家計はもとより、町内商店等の回復が図られた。
7	中能登町ひとり親家庭等臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症に伴い雇用や生活に影響を受けているひとり親家庭等に対する給付支援。	4,814,773	4,814,773	0	4,814,000	0	773	0	R2.5.14	R2.9.30	健康保険課	ひとり親世帯の生活支援が図られた。
8	災害用備蓄資機材購入事業	指定避難所における感染症対策資材の購入・配置。	9,183,900	9,183,900	0	9,183,000	0	900	0	R2.8.4	R3.3.27	総務課	パーティション等の感染症対策資材が配置できた。
9			0										実施計画削除
10	公立学校情報通信ネットワーク管理システム導入事業	児童生徒1人1台端末の早期実現にむけた校内ネットワーク環境整備にかかる無線LANコントローラーの設置。	2,631,090	2,631,090	0	2,631,000	0	90	0	R2.7.6	R2.9.10	学校教育課	ネットワーク環境を監視することで適正な管理ができるようになった。
11	GIGAスクール端末導入事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現。	106,875,000	106,875,000	0	100,000,000	0	6,875,000	0	R2.9.25	R3.1.26	学校教育課	ICTの活用により児童生徒の学びを保障できる環境が図られた。
12													実施計画削除
13													実施計画削除
14	高齢者インフル接種費用の全額助成	新型コロナウイルス感染症の再流行とインフルエンザの流行が重なるなど、高齢者の感染症による重症化が懸念される。インフルエンザ予防接種により重症化を予防し、感染症のリスクの軽減を図る。	4,835,000	4,835,000	0	4,835,000	0	0	0	R2.10.1	R3.3.31	健康保険課	接種費用の実費分の負担がないことにより、インフルエンザの予防接種がすすみ、重症化予防が図られた。
15	中小企業者固定費助成事業	コロナが要因で一定の落ち込みが認められる町内事業者に、事業に要する固定費(水道光熱費、家賃)の一部(上限50万)を助成し、事業継続の安定を図る。	65,016,852	65,016,852	0	64,870,000	0	146,852	0	R2.9.25	R3.3.1	企画課	町内飲食事業者の事業の継続を図ることができた。
16	プレミアム付き応援商品券販売事業	第2波の影響により、回復傾向にあった地域経済が下方している状況を鑑み、8,000円分の町内商品券を5,000円で販売することで、再び地域の消費活動の喚起を目的とする。	250,075,093	96,735,093	0	95,000,000	0	1,735,093	153,340,000	R2.9.25	R3.3.31	企画課	再び地域の消費活動の喚起ができた。

補助対象外経費: 商品券販売代金

17	ワーケーションライフ中能登モデル開拓事業	アフター&ウィズコロナを見据え、ワーケーションや人材マッチング等の新たな移住受入体制を構築する。	994,400	994,400	0	700,000	0	294,400	0	R2.9.25	R3.3.31	企画課	お試しツアー造成、オンライン相談、移住冊子作成できた。	
18														実施計画削除
19	手洗い自動水栓化、トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、公共施設等の手洗い自動水栓化及びトイレの洋式化整備を行い、衛生環境の改善と感染リスクの低減を図る。	32,520,400	32,520,400	0	30,454,000	0	2,066,400	0	R2.9.25	R3.3.31	総務課	感染リスクの低減を図ることができた。	
20	水田農業高収益化産地育成支援事業	新型コロナウイルス感染拡大によって、学校給食や外食の需要減少に伴い米消費と販売額の減少が顕著であることから、今後、共販向けや加工・業務用野菜への生産転換を図り、販路の拡大と所得の回復を図る。	10,500,000	10,500,000	0	10,000,000	0	500,000	0	R2.10.31	R3.3.31	農林課	水田農業における高収益作物導入に向けた生産体制整備を行うための畑地化資材・省力化機械導入費などの支援を行うことができた。	
21	地域農産物魅力発信事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う、飲食店等の休業、行動制限によって落ち込んだ消費と販売額をさらなる魅力発信により喚起し、新たな購買層を獲得するために効果的なアイテムを作成。	0	0	0	0	0	0	0	-	-	農林課		事業実績無
22	農業経営継続補助金	国内外販路の回復と開拓のための生産・販売方式転換や確立を図る農業者を支援。	0	0	0	0	0	0	0	-	-	農林課		事業実績無
23	ふるさとを遠くで見守る応援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、関係人口や親元を離れた学生で帰郷・訪問できない場合に、地域農業者や販売業者などの協力を得ながら情報発信と併せ、郷土産品を購入・配送費用の助成を行う。	717,406	717,406	0	700,000	0	17,406	0	R2.10.31	R3.3.31	農林課	情報発信と併せ、郷土産品を購入・配送費用の助成を行うことができた。	
24														実施計画削除
25	財務会計システム・文書管理システム電子決裁化事業	電子決裁システムの導入し、庁内クラスターの発生を抑制や、3蜜を避けた「新しい生活様式」に対応した業務運用が可能とするもの。	43,450,000	43,450,000	0	43,450,000	0	0	0	R2.10.7	R3.3.31	総務課	「新しい生活様式」に対応した業務運用が可能となった。	
26	ペーパーレス会議システム構築事業	ペーパーレス会議システム構築することにより、庁内クラスターの発生を抑制することができ、3蜜を避けた「新しい生活様式」に対応した業務運用が可能となる。	21,230,000	21,230,000	0	21,230,000	0	0	0	R3.1.18	R3.3.31	総務課	「新しい生活様式」に対応した業務運用が可能となった。	
27	地域公共交通感染症拡大防止対策支援事業	地域公共交通感染症拡大防止対策事業(国2次補正)の事業者負担分について、県1/2、市町1/2の協調補助を実施することで、経営基盤の脆弱な運行事業者が感染拡大防止対策を講じ、生活バス路線の運行を維持することができる。	726,000	726,000	0	726,000	0	0	0	R2.9.1	R3.3.31	企画課	生活バス路線の運行を維持することができた。	
合計			694,486,937	540,763,734	0	524,787,000	0	15,976,734	153,723,203					